



くまざわなおき 熊沢直紀 議員

Naoki Kumazawa

Q&A

一般質問

Q. もっと子育てにやさしいまちへ A. 現行制度を維持する

12月定例会

質疑あれこれ

委員会視察

一般質問

Q この新聞広告は、地方活性化を進めるための、いわゆるシティプロモーションとして行われたことか。また、かかった費用はいか程だったか。

A **総務部長**

中日新聞からの依頼によるもので、各自治体の子育て支援の特集の企画であつて、シティプロモーションではない。

よつて支払った費用は無い。

この新聞広告は、地
方活性化を進める
ための、いわゆるシティ
プロモーションとして行わ
れたことか。また、かかった
費用はいか程だったか。

Q この新聞広告は、地
方活性化を進める
ための、いわゆるシティ
プロモーションとして行わ
れたことか。また、かかった
費用はいか程だったか。

この新聞広告は、地
方活性化を進める
ための、いわゆるシティ
プロモーションとして行わ
れたことか。また、かかった
費用はいか程だったか。

この新聞広告は、地
方活性化を進める
ための、いわゆるシティ
プロモーションとして行わ
れたことか。また、かかった
費用はいか程だったか。

Q 中高校生までの入院・通院の費用を試算してお答え願いたい。

A **生活福祉部長**

約7千万円が必要となる。県下すべての自治体

が保護者負担としている

が、これも無償化すべき
と思つがいかがか。

どれだけの当初予算
が必要か、それぞれの費
用を試算してお答え願
いたい。

どれだけの当初予算
が必要か、それぞれの費
用を試算してお答え願
いたい。

が、これも無償化すべき
と思つがいかがか。



▲子育てがんばっています

町長は平成30年8月8日付の中日新聞において、「子育てにやさしいまち豊山町」と題して、豊山町の新聞広告を行つてある。

Q 安心して子供を産み、育てて頂くためには、今の子育て対策では不充分と思つ。

状況から、現段階では考えていない。

れば高校・大学の全額または半額の学費補助を行
い、就職後分割返納制度を設立してほひつか。

Q 子供が大学を卒業するなら東郷町として、高校生までの入院・通院の無償化の実施を前面に出してじる。

Q あるまでに約2千萬円必要とも聞く。子供の高校・大学卒業までには家の建築費の返済や家賃の支払い等、金銭的苦労の時代が続く。そこで

学校の補助を行つてい
る。国は平成29年度に奨
学金制度の大幅拡充を実
施した。これら国の制度
を奨励してまいりたい。

当町においても同様のことをするべきと思つ。

また、小中学校の給食費の未払いもあると聞く
が、これも無償化すべき
と思つがいかがか。

豊山町独自で、希望があ
れば高校・大学の全額ま
たは半額の学費補助を行
い、就職後分割返納制度

を設立してほひつか。

A **教育委員会事務局長**

町独自の私立高等

学校

学校